

寄附金控除等を通じた国会議員等の利益享受禁止法案

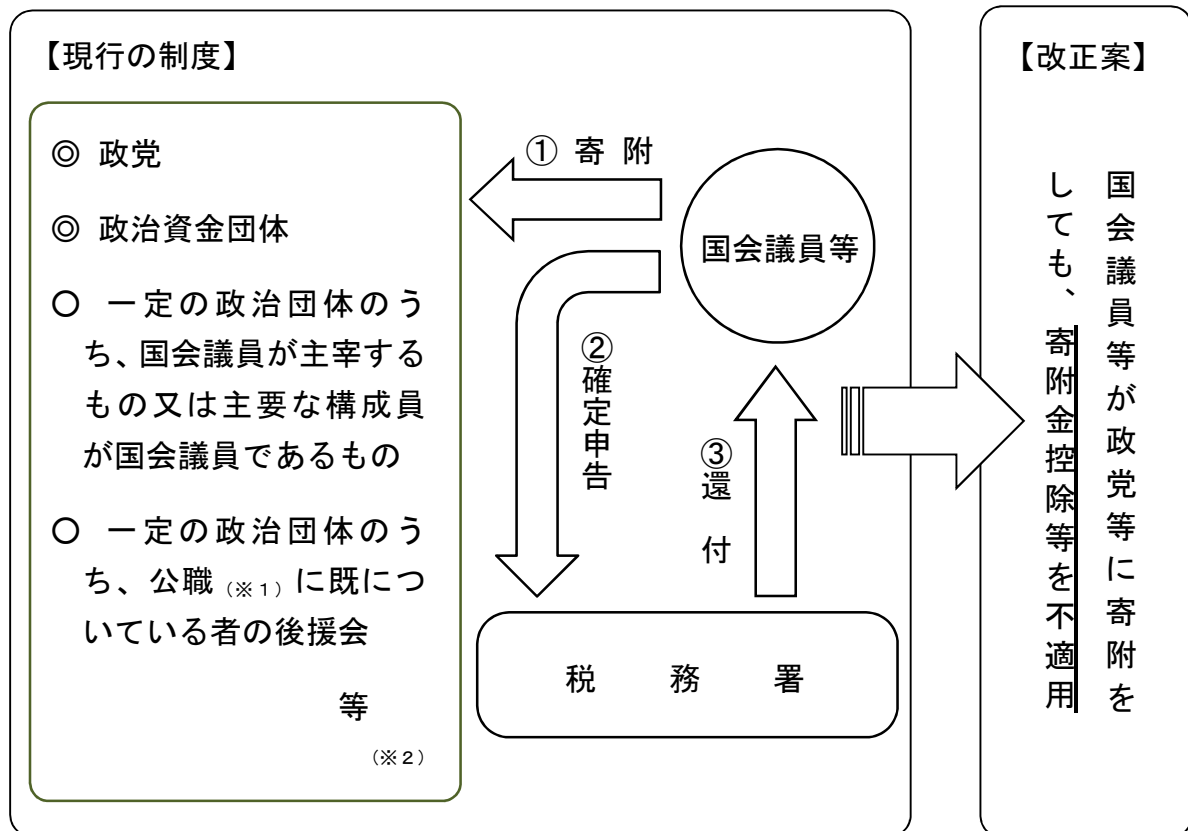
【租税特別措置法の改正】

<立法の背景>

現行の制度では、政治家が関係の政治団体に寄附した支出金を最終的に自らの政治資金に充てるときであっても、税制上の利益を享受することが可能となっている。

国会議員等^(※)が支出する政治活動に関する寄附に係る支出金について、寄附金控除の特例及び所得税額の特別控除の規定を適用しないこととする。

(※) 衆議院議員、参議院議員並びに地方公共団体の議会の議員及び長の職にある者並びにこれらの者と生計を一にする者



(※1) 衆議院議員、参議院議員、都道府県議会議員、都道府県知事又は政令指定都市の議会の議員若しくはその市長

(※2) ◎は、寄附金控除の特例又は所得税額の特別控除の対象
○は、寄附金控除の特例の対象